

円安による国内食料品物価への影響

参事官（経済財政分析－総括担当）付政策調査員 岸川 和馬 ※

【概要】

1. 本稿では、近年の消費者物価上昇の主因である食料品と、為替との関係に焦点を当て、円安による国内食料品物価（食料品CPI）への影響を検討する。
2. 為替変動が食料品CPIに波及する経路として、最終消費向けの輸入食品の価格上昇と、輸入原料等の価格上昇による食料品製造コストの高騰が挙げられる。また、円安の影響の一部は企業に吸収され、食料品CPIには部分的に波及する。円安の影響度は、こうした波及経路の範囲と波及の程度（パススルー率）に左右される。
3. 産業連関分析によれば、国内の食料品需要1単位の発生に対し、最終消費向けの食料品輸入が0.13単位、国内製造食料品の原料等の輸入が0.22単位誘発される。円安が発生した際には、これらが波及経路となって食料品CPIが押し上げられる。
4. 為替から食料品CPIへのパススルー率をVAR分析で推計し、上記の産業連関分析の結果と統合したところ、10%の円安によって、5四半期後の食料品CPIが1.5%程度押し上げられるとの試算結果を得た。これに基づけば、2023年末前後の食料インフレの大部分が円安に起因するものだったと考えられる。
5. 我が国では、食料自給率の低さに加え、食料品製造業における輸入原料への依存度が高いことから、食品小売価格が輸入価格の変動の影響を受けやすい。食料安全保障の強化のみならず、為替変動に対する国内物価の安定の側面から見ても、我が国の食料自給率の向上が持つ経済的意義は大きい。とりわけ食料品を主因とした物価上昇が続く今日において、食料品の国内供給力強化の政策的価値は一段と高まっていると考えられる。

※ 本稿の作成では、統括官の吉岡秀弥氏、審議官の茂呂賢吾氏、参事官の加藤卓生氏、参事官補佐の宮野慶太氏から有益な助言及びコメントを頂いた（肩書は2026年2月現在）。記して感謝したい。ただし、あり得べき誤りは全て執筆者に属する。なお、本稿の内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。

1. はじめに

2022年4月以降、消費者物価指数（C P I）は食料品の価格上昇を主因に前年比+3%程度で推移していた。足下の2026年1月は1%半ばまで鈍化した。既往の物価上昇の背景には、米需給の引締まりのほか、円安や国際的な天候不順などによる輸入物価の上昇（輸入インフレ）がある。とりわけ、為替相場については趨勢的な円安傾向にあり、2024年以降は1ドル当たり150円を超える円安水準も多くみられた。円ベースでの輸入物価の上昇は、時間の経過とともに食料品物価を押し上げているとみられる。こうした現状を踏まえ、本稿では円安と食料品物価の関係について検討する。

本稿の構成は以下の通りである。第2節では、消費者物価や輸入物価、為替相場の動向を確認したうえで、為替変動が食料品物価に影響する経路を整理する。第3節では、食料品産業における輸入依存度を産業連関分析で明らかにし、円安の影響が及ぶ範囲を特定する。第4節では、為替変動が食料品の物価変動に波及する程度をVAR分析で推計し、前節の分析結果と統合することで、円安による食料品物価の上昇幅を試算する。第5節は結びとする。

2. 為替変動と食料品物価の関係

本節では、近年の消費者物価の動向を概観したうえで、食料品物価、為替相場、輸入物価の関係を整理する。また、為替変動が食料品物価の変動に波及する経路について整理する。

（近年の物価上昇要因である食料品物価と為替は連動する傾向）

はじめに、我が国のC P Iの動向を確認する。図1は、変動が激しい生鮮食品を除くC P Iの推移である。2021年後半から、エネルギー価格の高騰を主因に上昇率が高まり、2023年半ばにかけては食料品のプラス寄与が拡大した。足下では、人件費等の高騰によるサービス価格の上昇や、天候等の国内要因に起因した米類の価格上昇が見られるが、2022年以降の物価上昇の背景は主として幅広い食料品の価格上昇である。

続いて、食料品物価、為替相場、輸入物価の関係を整理する。図2は、生鮮食品と米類を除く²食料のC P I（以下、食料品C P I）、ドル円相場、円ベースの輸入物価指数（以下、I P I）の推移である。ドル円相場とI P Iは1年先行で示しており、C P IとI P Iの動きの山と谷が概ね一致していることがわかる。2021年後半から急速に円安が進んだ結果、ドル円相場は2022年10月に前年比+30.1%、I P Iは同年7月に前年比+49.5%まで上昇し、タイムラグを伴って食料品C P Iを押し上げたとみられる。

² 生鮮食品は変動が大きいこと、米類は大半が国内供給であることから、これらを除いている。

図1 消費者物価指数（CPI）の推移

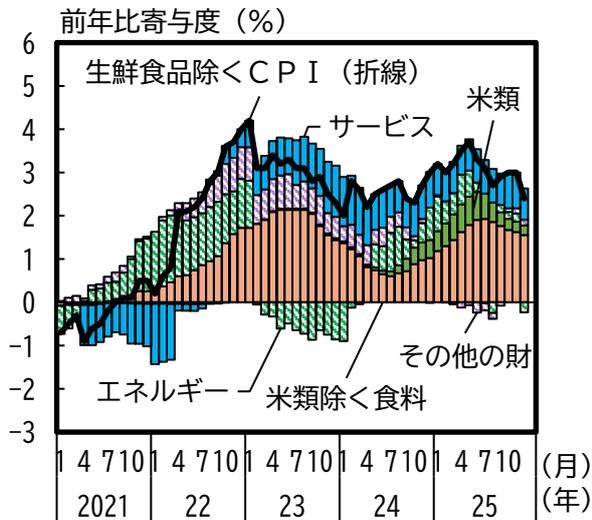
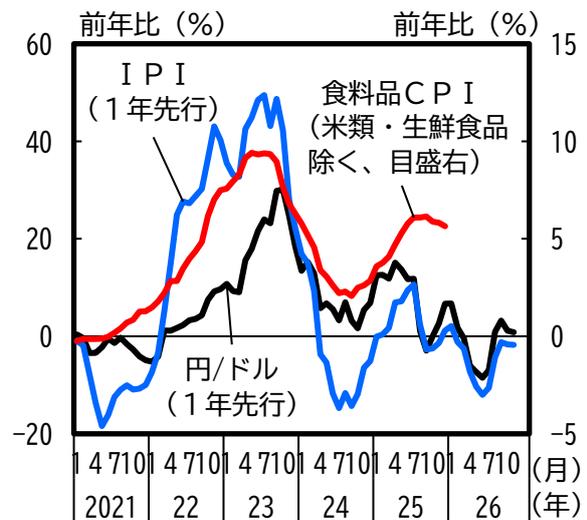


図2 食料品CPI、ドル円相場、
輸入物価指数（IPI）の推移

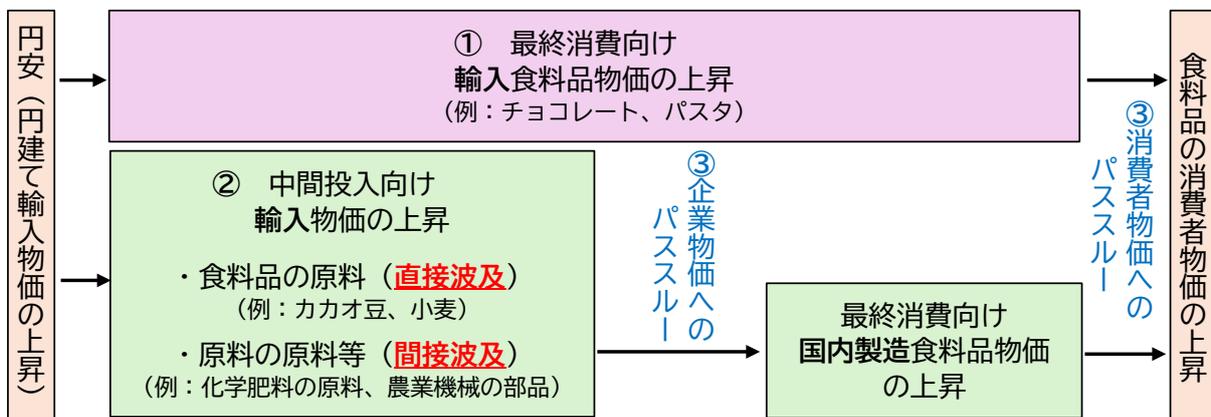


(備考) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」、「為替相場(東京インターバンク相場)」により作成。輸入物価指数（IPI）は円ベース。

(円安は複数の経路を通じて食料品物価を押し上げ)

上記のように、円安の影響が食料品CPIに波及する経路を整理したのが図3である。一般的に、円安は最終消費向けの輸入品の価格を押し上げる。さらに、中間投入財の輸入価格の上昇を通じ、国内の食料品の製造コストを増加させることによっても食料品物価を押し上げる。また、この経路には二つの種類がある。一つは、国内製造食料品の原料となる輸入農水産物などを通じた一次的な影響(図3の「直接波及」)である。そして二つ目は、原料となる農水産物の生産資材や、食品生産設備の部品など、さらに上流に位置する輸入中間投入を通じた影響(図3の「間接波及」)である。

図3 円安が食料品CPIを押し上げる経路



ただし、上記の影響の全てが食料品CPIに反映されるとは限らない。輸入から小売までの企業間取引の過程で、輸入インフレによるコスト上昇の一部が企業によって吸収され、いわゆるコストの「パススルー」が生じない部分があるためである。実際には、IPIから国内企業物価（CGPI）へ、CGPIからCPIへのそれぞれの価格転嫁率（パススルー率）が食料品CPIの変動幅を左右する³。以下では、図3に示した円安を起点に、①最終消費向け輸入食料品を経由した影響、②輸入中間投入を経由した影響、③上記①と②におけるパススルー率、の三点に注目することで、円安による食料品CPIへの影響を試算する。

3. 国内の食料品産業における為替変動の影響範囲

本節では、国内の食料品産業における輸入依存度を産業連関分析によって明らかにし、円安の影響が及び得る範囲を特定する。

（国内産業のコスト構造は為替変動の影響をより受けやすい形へ変化）

前節の①最終消費向け輸入食料品を経由した影響の多寡は、国内の最終消費向け食料品に占める輸入品の割合に依存する。農林水産省「令和2年（2020年）農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表（飲食費のフローを含む。）」によれば、2020年の食料品最終消費額（外食除く）は35.4兆円、うち輸入品は4.7兆円であった。輸入品の比率は13%であり、円安が発生した際にはこれらの輸入価格が上昇することで食料品CPIが押し上げられる。

続いて、②の輸入中間投入を経由した影響について考える。総務省「産業連関表」から、2020年時点の国内産業の中間投入構造を確認すると、最終財生産に利用される輸入中間投入（図3の直接波及に相当）の割合は全産業平均で13.7%と、2000年時点の7.6%から上昇した（図4）。中間投入の輸入依存度が高まったことで、為替変動の影響をより受けやすいコスト構造が形成されたとみられる。食料品では10.0%から14.2%、飲料では7.6%から14.1%に上昇するなど、食品関連産業（食料品、飲料、畜産、漁業）に限っても同様の傾向が見て取れる。

³ 為替変動によるCPIへの影響を分析したSasaki et al. (2022)は、為替変動からIPIへのパススルーの存在も想定しており、そのパススルー率を0.7程度と推計した。もっとも、この想定は、海外の輸出企業が円安の発生に応じて契約通貨ベースの輸出価格を引き下げるなどの状況を含み、厳密に為替変動による円建ての輸入物価変動の影響のみを取り出していない可能性がある。この影響のみを抽出することは必ずしも容易ではないことから、本稿では為替変動と円建て輸入物価は完全に連動すると想定（パススルー率100%を想定）した。

図4 中間投入に占める輸入品の比率
(直接波及)

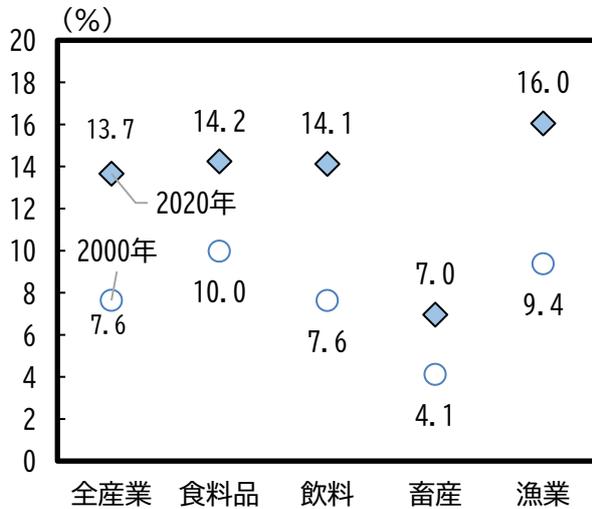
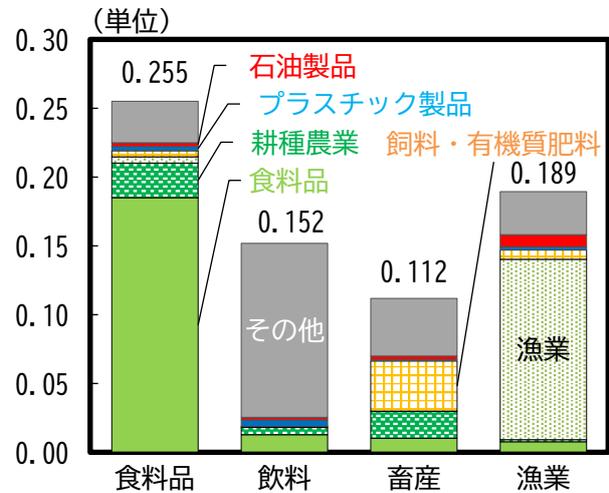


図5 各産業の国内生産1単位に含まれる輸入中間投入額



(備考) 総務省「令和2年(2020年)産業連関表」により作成。108部門レベルの産業連関表に準拠。

(食料品の原料となる輸入食料品等を通じた円安の影響が大きい)

円安は、上記のように原料の輸入物価を押し上げるのみならず、「原料の原料」などの輸入物価を押し上げ、間接的にも国内生産コストを上昇させ得る(図3の間接波及に相当)。間接波及を含む円安の影響範囲は、産業連関表を用いて試算することができる。輸入中間投入係数を A_m 、国内中間投入係数を A_d 、最終需要の変化を示す行列を ΔF 、単位行列を I とすると、最終需要の変化に対応する輸入誘発額 M (図3の直接波及と間接波及の合計)は以下の式で表される⁴。

$$M = A_m(I - A_d)^{-1}\Delta F$$

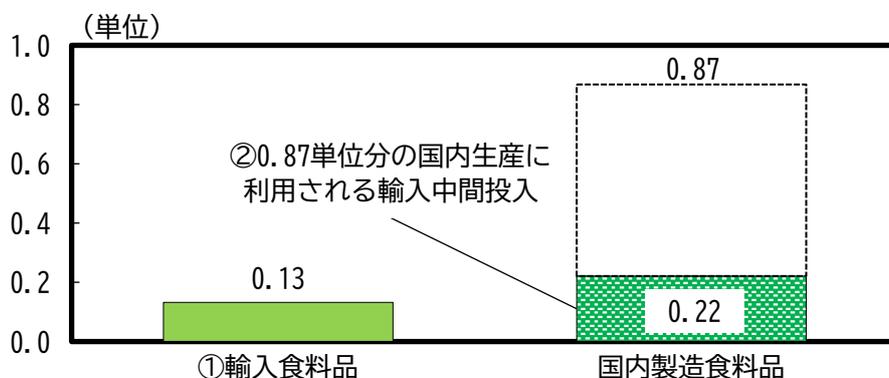
これに基づき、食品関連産業の国内生産1単位に含まれる輸入中間投入額を試算した結果が図5である。とりわけ食料品の生産に利用される輸入中間投入が多く、1単位の生産で0.255単位の中間投入の輸入が誘発される。内訳を見ると、食料品の原料となる食料品や耕種農業が多く、次いで包装用とみられるプラスチック製品や、石油製品などの輸入が誘発されやすい。

⁴ 本稿では、中間投入のうち輸入品と国内品を切り分ける必要があることから、非競争輸入型産業連関表を用いて A_m と A_d を区別した。この場合、国内産業の技術係数は、 A_d に基づく輸入外生モデルのレオンチェフ逆行列 $A_m(I - A_d)^{-1}$ で表される。これと ΔF の積が、最終需要の変化による国内生産波及額に相当する。したがって、生産波及の過程で誘発される M は、 $(I - A_d)^{-1}\Delta F$ と A_m の積で定義される。

(円安の影響が及ぶ範囲は食料品 1 単位に対し 0.35 単位程度)

以上をまとめると、食料品の最終消費の 13%を輸入品が占めており、残る 87%の国内生産に利用される中間投入のうち、25.5%が輸入品由来である(間接波及を含む)。したがって、食料品の最終需要 1 単位の発生に伴う輸入誘発額は、①最終消費向けの輸入食料品として 0.13 単位、②国内製造食料品に投入される輸入中間投入として 0.22 単位(=87%×0.255)となり、計 0.35 単位程度が円安の影響を受け得る範囲となる(図 6)。ただし、円安による食料品 C P I への影響は、上述したように企業間取引上のパススルーを通じて希薄化する可能性がある。そこで以下では、①②の各段階におけるパススルー率を推計する。

図 6 食料品の最終需要 1 単位の発生に伴う輸入誘発額



(備考) 農林水産省「令和 2 年(2020 年)農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表(飲食費のフローを含む。)」、総務省「令和 2 年(2020 年)産業連関表」により作成。

4. 円安による国内食料品物価の押し上げ効果

本節では、円安による輸入インフレの発生が国内の食料品物価に波及する程度(パススルー率)や、そのタイムラグについて、VAR 分析を用いて推計する。

(輸入インフレの発生後 1 年程度で食料品物価が上振れ)

上記①のパススルー率は、最終消費向け輸入食料品物価⁵、食料品 C P I、G D P ギャップの 3 変数、②のパススルー率は、I P I、C G P I、食料品 C P I、G D P ギャップの 4 変数を用いた VAR 分析によって推計する。なお、②のパススルー率の推計における I P I から食料品 C P I への影響には、①のパススルー率の推計で捉えた「最終消費向け輸入食料品物価から食料品 C P I への影響」が重複して含まれる。このため、②の推計においては、I P I から食料品 C P I に対する同時効果にゼロ制約を課した構造 VAR を用いることで重複を回避した。

⁵ 日本銀行「最終需要・中間需要物価指数」を利用。

①の最終消費向け輸入食料品物価と②のIPIの変動に対する、食料品CPIへのパススルー率を、インパルス応答関数で示したのが図7、図8である。輸入インフレの発生から1年程度で、①のパススルー率は0.5、②のパススルー率は0.3で有意となった。食料品CPIが、図1に見られるように為替変動から1年程度遅行することや、内閣府「令和7年度 年次経済財政報告」が指摘するように、川上の中間需要物価との相関係数が1年程度で最大となることと概ね整合的である。

図7 ①最終消費向け輸入食料品物価から国内食料品CPIへの影響

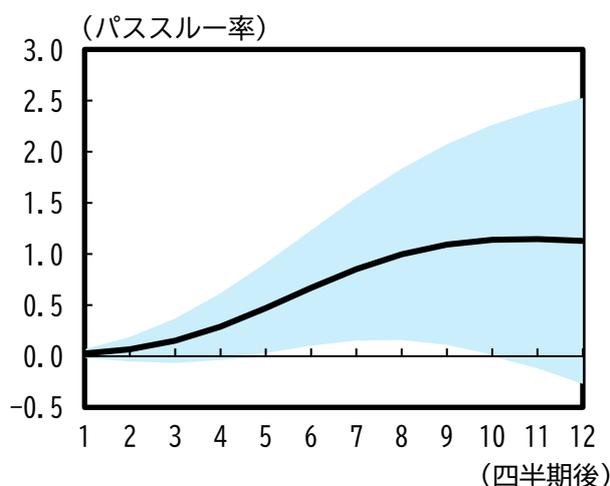
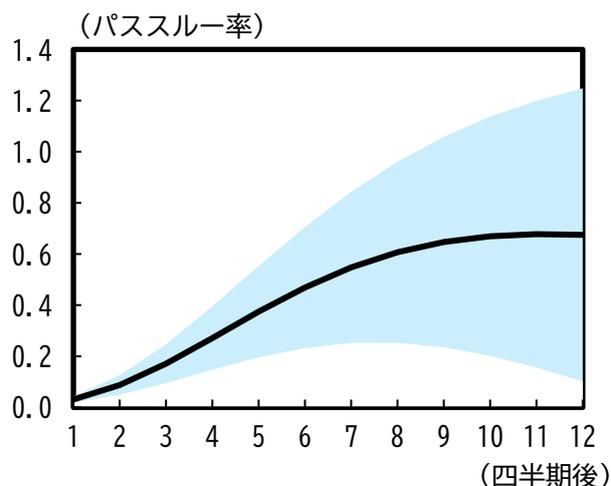


図8 ②IPIからCGPIを経由した国内食料品CPIへの影響



- (備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、「最終需要・中間需要物価指数」、内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」により作成。
 2. パススルー率はいずれもインパルス応答関数の累積値。シャドーは95%信頼区間。
 3. 推計は四半期ベース。推計期間は、図7が2016年7-9月期~2025年7-9月期、図8が1995年7-9月期~2025年7-9月期。推計に利用した変数は、図7がGDPギャップ(前年差)、最終消費向け輸入食料品物価(前年比)、食料品CPI(前年比)、図8がGDPギャップ(前年差)、IPI(円ベース、前年比)、CGPI(前年比)、食料品CPI(前年比)。ラグ次数はいずれもSICに準拠して2期を選択。ショックの識別は、図7が上記の順のコレスキー分解による。図8は、変数を上記の順に並べたうえで、構造行列Aの上三角非対角部分及びIPIから食料品CPIへの同時効果(A_{42})を0、対角要素を1とした。

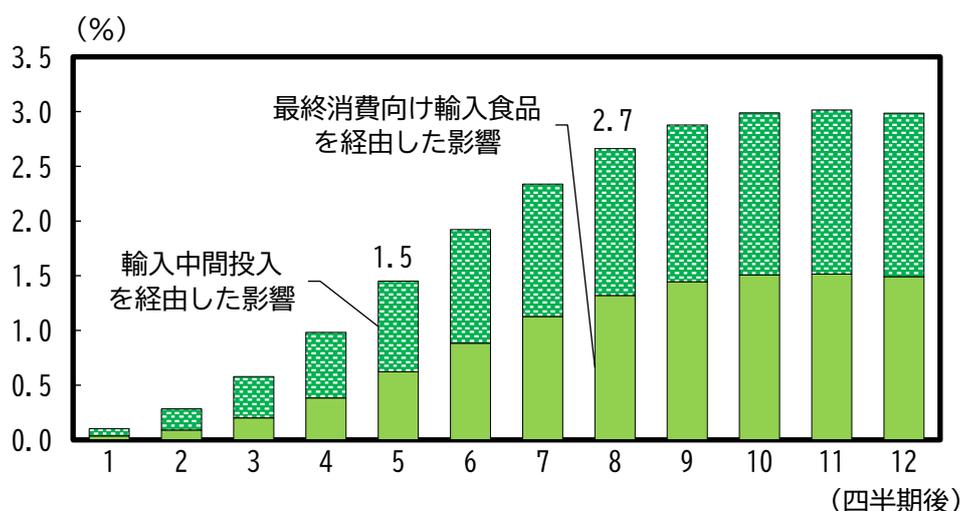
(2023年末前後の食料インフレの大部分が円安に起因)

以上の分析結果に基づき、10%の円安ショックによる食料品CPIへの影響を示したものが図9である。食料品CPIは5四半期後に1.5%程度、8四半期後に2.7%程度上振れすると試算される。なお、図2に示したドル円相場(1年先行)は、2022年秋に前年比+30%程度の円安となり、5四半期後(2023年末前後)の食料品CPI上昇率は前年比+6%程度で推移していた。本稿の試算結果に則れば、この大部分にあ

たる 4.5%pt (=30%×1.5%pt) 程度が円安に起因するものだったと考えられる⁶。

なお、幅広い品目を対象に円安から物価への影響を推計した Sasaki et al. (2022) に基づけば、10%の円安でコアCPIは 0.2%程度上昇すると考えられる。これに比べ、本稿の分析で得た押し上げ効果が大きい背景には、我が国の食料品関連産業の構造が輸入物価の影響を受けやすいことや、分析対象を食料品に限定したことなどがあると推察される。

図9 ①10%の円安ショックによる食料品CPIへの影響（ベースライン比累積値）



（備考）日本銀行「企業物価指数」、「最終需要・中間需要物価指数」、内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」、「令和2年（2020年）産業連関表」、農林水産省「令和2年（2020年）農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表（飲食費のフローを含む。）」により作成。

5. 結び

図9に示したように、円安による食料品CPIの中長期的な押し上げ幅は、輸入中間投入と最終消費向け輸入食品を經由した影響が同程度となった。前者の影響が作用する背景として、図4、図5に示したように、国内の食料品製造業が原料としての輸入食品等に強く依存していること、さらにその傾向が強まっていることが挙げられる。後者については、我が国の食料自給率が生産額ベースで見ても低め⁷であることや、

⁶ 本稿では、円安が食料品CPIに波及する経路を輸入最終財経由及び輸入中間投入経由に大別し、それぞれに対応したVARを用いて二つの輸入物価指標のインパルス応答関数（IRF）を推計した。さらに、産業連関分析で特定した二つの円安の波及範囲をウェイトに、上記の各IRFを加重平均することで、波及経路間の重複を可能な範囲で回避しながら円安の影響を試算した。もっとも、上記二つの輸入物価指標は為替変動の影響を受けやすい点で共通していることから、モデル外における為替変動の影響の重複が必ずしも全て排除されていない可能性がある。このため、試算結果はある程度の幅をもってみる必要がある。

⁷ 農林水産省「世界の食料自給率」等を参照。

食料品の国内小売価格が輸入価格の変動の影響を受けやすい（図 7 に示したパススルー率が比較的高い）ことなどが考えられる⁸。

以上の点を踏まえれば、食料安全保障の強化のみならず、為替変動に対する国内物価の安定の側面から見ても、我が国の食料自給率の向上が持つ経済的意義は大きい。とりわけ食料品を主因とした物価上昇が続く今日において、食料品の国内供給力強化の政策的価値は一段と高まっていると考えられる。

（参考文献）

Sasaki, Y., Yoshida, Y., and Otsubo, P. K., (2022), “Exchange Rate Pass-Through to Japanese Prices: Import Prices, Producer Prices, and the Core CPI,” *Journal of International Money and Finance*, Vol. 123, Article 102599.

内閣府（2009）「平成 21 年度 年次経済財政報告」

内閣府（2025）「令和 7 年度 年次経済財政報告」

農林水産省「世界の食料自給率」

⁸ 最終消費向け輸入食品を経由した影響において、当初はその影響が小さく、4 四半期後ごろから影響が大きくなっているが、これは中間投入に比べ、中間マージンが多く、その流通過程で円安の影響が吸収されやすいことが影響している可能性がある。内閣府「平成 21 年度 年次経済財政報告」では、円高の場合であるものの「第二に、消費財の商業・運輸マージン率が高い。そのため、円高によって輸入価格が下落しても、流通の途中で円高差益がマージンとして吸収されやすく、消費者物価への波及は弱くなる。」と指摘している。